

神戸市立工業高等専門学校 中期計画（案）について（報告）

1. 趣旨

工業高等専門学校では、将来にわたって持続可能で魅力のある学校運営を行っていくため、教職員が一丸となって取り組むべき内容を盛り込んだ中期計画（案）を取りまとめた。

本計画は、「神戸高専のあり方の検討に関する報告書」（平成 25 年 1 月、教育委員会）及び「高等専門学校の充実について」（平成 28 年 5 月、文部科学省）を踏まえるとともに、国立高専の中期計画を参考とした、同校に関する初めての中期計画である。

2. 計画期間

令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間

3. 計画の構成等

本計画は、教育方針及び 3 つのポリシーのもとで、今後取り組むべき事項についてその方針と具体の取り組みを整理した「中期目標」、及びその目標を 5 年間で実現するための「実施計画」で構成している。

また本計画は、時代の変化に応じて P D C A サイクルを回して随時見直していく。

4. 計画の内容

【 A. 教育に関する事項 】

1. 教育目標、教育内容および教育方法

習熟度別授業など学生の学習状況に合わせた教育や、企業等との連携による社会連携型 PBL 教育に新たに取り組むとともに、成長産業技術者教育プログラムの充実を図る。

2. 教育の質の向上及び改善

外部評価および第三者評価に対応するなど、教育の質保証に努める。

3. グローバル人材の育成

学生および教員の海外派遣および受入れなど国際交流活動の促進に取り組む。

4. 志願者の確保と入学生の選抜

オープンキャンパスへの女子中学生の参加促進など中学生への広報を強化するとともに、学生の市内比率を 60% 以上にする方策の検討を行う。

5. 学生支援体制の充実

学生の主体的な学びを促すための環境の充実を図る。

【 B. 研究に関する事項 】

1. 外部資金調達の促進

高等教育機関に相応しい先端的な研究活動を展開し、学生の研究活動の高度化を図るため、日本学術振興会の科学研究費等の調達を促進する。

2. 研究体制の充実

高専教育の高度化に対応するため、学内競争的資金制度の創設など研究体制の

充実を図る。

【 C. 地域貢献・社会貢献に関する事項 】

1. 産学連携の充実

地域企業との連携を通じた地域ニーズに対応できる研究や教育を推進する。

2. 連携教育の充実

小中学生対象の出前授業や公開講座を実施するとともに、小中学校の理科の指導力向上や小学校プログラミング教育必修化対応に貢献する。

【 D. 校務および学校運営に関する事項 】

1. 優れた教員の確保と教員の資質向上

継続的な教員研修・職員研修を実施し教職員の資質向上に取り組む。

2. 教育環境の整備

老朽化した施設の保全改修に取り組むとともに、高専教育の特徴である実験実習について、時代に合った新たな設備の導入や既存設備の更新を行い、教育環境の改善に継続的に取り組む。

3. 教職協働のもとでの業務の効率化と平準化

働き方改革の視点を踏まえ、優先順位等を含め業務の整理を行い、業務のスクラップ化、外部化、効率化を図る。

【 E. 持続可能な学校とするために 】

1. 入学定員

定員（240名）を維持する。

2. 本校教育の特色

神戸高専の目指すべき教育の特色について議論を進める。

5. 今後の予定

- ・令和2年1月30日（木）～2月28日（金） 市民意見募集の実施
- ・令和2年3月 市民意見を踏まえた計画（案）の報告
- ・令和2年3月末 中期計画の策定

神戸市立工業高等専門学校
中期計画（案）

【令和元年度～5年度】

神戸市立工業高等専門学校

【はじめに】

神戸市立工業高等専門学校（以下、本校）は昭和 38 年に設置され、昭和 41 年に現在の校名に改称された。創立以来 50 年余りにわたり、ものづくり・まちづくりの現場で中核的な役割を果たす技術者（当初は中堅技術者、平成 20 年の中央教育審議会答申からは実践的・創造的技術者）の育成に取り組み、多数の優秀な卒業生を産業界に継続的に送り出してきた。また、近年ではより高度な知識技術を修得するために、本科卒業生の約 4 割が専攻科および大学工学部等に進学している。本校は神戸市立の唯一の工学系高等教育機関として、これまでに蓄積された知的資産や技術的成果を、技術相談や共同研究、公開講座などの形で地域企業や神戸市民に還元してきた。

神戸市教育委員会（以下、市教委）においては近年の少子化の急激な進行や神戸市の財政状況の悪化などを踏まえ、本校が将来にわたって持続可能で魅力のある学校運営を行っていくために必要な方策について専門的な見地や市民の立場から検討を行い、平成 25 年 1 月に「神戸高専のあり方の検討に関する報告書」（以下、「あり方報告」）がまとめられた。その後、学校内および市教委においてその提言内容について検討が重ねられてきた。一方、国ではグローバル化や人工知能(AI)、「モノのインターネット」(IoT)の発達による産業構造・就業構造の変化を踏まえて、今後の高専教育の充実についての議論を重ね平成 28 年 5 月に「高等専門学校の充実について」という報告書がまとめられた。

このような状況の中で、本校は高専教育の特徴を活かし、高等学校や大学とは異なる魅力を一層高めていかなければならない。平成 30 年度の将来検討委員会において本校の「これから」について検討を重ねてきた。その結果、本校の教育方針および 3 つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）のもとで今後取り組むべき事項についてその方針と具体の取り組みを整理した中期目標と、その目標を令和元年度（2019 年度）からの 5 年間で実現するための実施計画で構成される中期計画を以下のとおり策定した。これは神戸市立の高専として本校教職員が一丸となって取り組むべき計画と位置づけられる。なお、毎年度計画の進捗状況を検証し、時代の変化を踏まえつつ PDCA サイクルを回して必要な見直しを行っていくこととする。

I. 中期目標

【A. 教育に関する事項】

1. 教育目標、教育内容および教育方法

本校の教育方針のもと、学生の主体的な学びを進めるとともに、学生の個性や学習状況に合わせた教育を行い、卒業生の質を維持しつつ原級留置者・中途退学者数の減少を目指す。また、成長産業技術者教育プログラム（GIEEP: Growth Industries Engineer Education Program）の充実に取り組む。

- ①学生の学習状況に合わせた教育（習熟度別授業、成績不振者対策など）を進める。また、学生の個性を生かす教育（キャリア教育など）を実施する
- ②企業や神戸市等と連携を取ることで、企業見学やインターンシップを充実させるとともに、新たに社会連携型 PBL 教育などアクティブラーニングに取り組む
- ③成長産業技術者教育プログラムの第 1 期履修生を輩出し、継続して同教育プログラムの充実に取り組む

2. 教育の質の向上及び改善

学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など教育の質の保証がなされるように努める。

- ①年度ごとの外部評価および第三者評価（機関別認証評価、専攻科レビュー等）に対応する
- ②アチーブメント試験の導入など教育の質保証の仕組みについて検討する
- ③進級並びに卒業に関する規程や再評価の仕組みについて再検討する

3. グローバル人材の育成

多数の学生が広く浅く接する交流活動を精査し実施するとともに、一部の学生が深く接する交流活動を充実させる方向に転換する。将来的には MOU 締結校との研究交流を通じた相互学生交流プログラムの実現を目指す。

- ①全校学生に対してイングリッシュラウンジや国際理解セミナー等を実施し幅広い国際的知識を身につけさせる
- ②全教職員に対して国際理解セミナー等を実施し国際交流に対する理解を深める
- ③学生および教員の海外派遣および受入れなど国際交流活動促進に取り組む

4. 志願者の確保と入学生の選抜

少子化が進む現在、神戸市内を中心に多くの中学生の入学したい学校であり続けるために、有効な広報活動を展開していく。オープンキャンパスや出前授業の活用など積極的な広報に取り組む。また、本科入試制度の見直しおよび編入学制度の拡充についても検討する。

- ①中学生への広報を強化する
 - (a) オープンキャンパスにおいて、主に女子中学生の参加者を増やす PR を中学校訪問で行う
 - (b) リーフレットの配布数および配布地域を拡大する
 - (c) 文化施設へオープンキャンパスポスター掲示を依頼する
- ②メディアを積極的に活用する (Web ページの新しいコンテンツ作成、タウン誌への PR)
- ③出前授業、公開講座など本校の広報機会を活用する (市内の小中学校への広報)
- ④本科入試制度における市内優先の仕組みの導入など、学生の神戸市内比率を 60%以上にする方策の検討を行う
- ⑤編入学制度の拡充 (特に神戸市立高校の指定校制度の拡大など) に関する検討を行う

5. 学生支援体制の充実

主体的な学びを促すための場の確保など学生の学習環境を整える。また、学生生活の総合的な支援に取り組むことで学生満足度の向上を図る。

- ①学生の主体的な学びを促すための環境を充実させる
- ②効果的な学生支援体制の充実を図る
- ③高等教育無償化への対応を行う

【B. 研究に関する事項】

1. 外部資金調達の促進

高等教育機関に相応しい先端的な研究活動を展開し、学生の研究活動の高度化を図るために研究資金の調達は重要である。そこで、外部資金調達を促進することにより各学科、各研究室の教育・研究環境の改善と同時に、本科・専攻科の学生の学会発表を活発化 (学生旅費等の確保ができるため) させることができる。そのために全教員の科研費申請を維持するとともに各学科において各種研究助成申請件数の目標を掲げ、その達成に向けて取り組む。

- ①各種研究助成申請件数の目標値を掲げ、外部資金の調達を促進する

2. 研究体制の充実

高専教育の高度化という議論が進められている中、高専教員の研究業績に関する審査が行われる特例適用専攻科の認定を維持していくことは重要である。そこで充実した研究体制を整えるため、専攻科特別研究の指導教員の人数に目標値を掲げ、その達成に向けて取り組む。また、教員・学生の教育・研究活動の幅を広げるため、これまでの進路先を考慮しながら、大学・大学院との教育研究協定締結の目標値を掲げ、計画的に取り組む。

- ①学内競争的資金制度を創設する
- ②指導教員の人数の目標値を掲げ、それを確保する

- ③大学・大学院との協定締結の目標値を掲げ、それを進める
- ④本科卒業研究の指導体制について検討する

【C. 地域貢献・社会貢献に関する事項】

1. 産学連携の充実

イノベーションを創出することができる人材を継続的に地域に輩出することに加えて、地域企業との連携を通じて地域ニーズに対応できる研究の推進など社会への貢献が求められている。このため神戸市や、県・市の外郭団体の取り組みに協力し、高度な技術者教育を行っていく。

- ①本科・専攻科学生に対してより高度な教育を実施するために、研究成果を発信する発表会と講演会を充実させ、その発信を通じて企業との共同研究などを推進する
- ②本校の教育・研究機能を活用した人材育成事業を展開し、地域でのものづくり担い手育成、社会人の学び直しなど地域ニーズに応じた教育を推進する
- ③地域での大学、自治体、工業界、銀行などとの連携を充実させるため、コーディネータ等の受け入れ体制の検討を行う

2. 連携教育の充実

「おきしお号神戸高専モバイルラボ」を活用し、出前授業、公開講座、理科・工作教室の活動を通して、ものづくりを担う人材育成のすそ野を広げる。また、市教委と連携し、児童生徒の理科離れ・ものづくり離れを解消するための理科教育への取り組みなどに貢献する。

- ①出前授業、公開講座、工作・理科教室を継続して実施する
- ②市教委と連携し、小・中学校等での理科の指導力向上や中学校の拠点校部活動に貢献する。
また、令和2年度小学校プログラミング教育必修化対応に協力する
- ③校内各種施設の外部開放の促進に関する検討を行う

【D. 校務および学校運営に関する事項】

1. 優れた教員の確保と教職員の資質向上

次世代の神戸高専の教育を担うにふさわしい優れた教員を採用するとともに、ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）等を活用して教職員の資質向上に取り組む。また、国立高専機構の研修の活用や市教委とも連携し教員の研修に取り組む。

- ①新任教員の採用に関する考え方や方針を整理する
- ②継続的な教員研修（FDの活用、外部研修の利用など）の仕組みを整える
- ③事務職員等に対して継続的なSD研修を実施する

2. 教育環境の整備

老朽化した施設の保全改修や ICT の活用など情報環境の整備を行うとともに、高専教育の特徴である実験実習について、時代に合った新たな設備の導入や既存設備の更新を行い、教育環境の改善に継続的に取り組む。また、その財源を独自に確保するため、ふるさと納税の活用を検討する。

- ①施設保全計画（平成 28～令和 2 年度）に基づき、老朽化した施設の保全改修に取り組む。
夏の暑さ対策、トイレの洋式化、教室環境の改善に重点を置きつつ、現行保全計画後においても必要な改善に計画的に取り組む
- ②情報環境を整備する（wifi 利用環境、ホームルーム教室のプロジェクタ等）
- ③次期情報システム導入に関する検討及び手続きを行う
- ④実験・実習設備更新計画（平成 27～令和 6 年度）に基づき、計画的な設備更新を行う
- ⑤ふるさと納税の活用を検討する

3. 教職協働のもとでの業務の効率化と平準化

働き方改革の視点を踏まえ、現在の限られた数の教職員で効率よく業務を遂行するため優先順位等を含め業務の整理を行い、業務のスクラップ化、外部化、効率化を図っていく。また、教育・研究・地域貢献・校務についての学校としてバランス、教員間のバランスについても検討し、教員が学生と接する時間をより確保するとともに教員のモチベーションを高めることで将来にわたり持続可能な学校運営を行う。

- ①校務組織の見直しを検討する
- ②教員の特性を活かした業務分担について検討する
- ③高専設置基準第 3 条第 3 項にある教職協働のもと、教員と事務職員等の役割分担を整理し教職員が一体となった学校運営を行う。
- ④総合情報センターの運営業務の見直しを検討する（外注できる業務の精選、管理業務の責任明確化）。また、次期情報システムの更新に向けて証明書交付などの業務自動化について検討する

【E. 持続可能な学校とするために】

1. 入学定員について

市教委の「あり方報告」において、近年の少子化の急激な進行や神戸市の財政状況の悪化などを踏まえ、本校が将来にわたって持続可能で魅力のある学校運営を行っていくためには現在の入学定員 240 名を 200 名に削減することが妥当であるとの提言がされている。一方、国では平成 28 年 5 月にまとめられた報告書「高等専門学校の充実について」において、高専の入学志願倍率や卒業生の求人倍率の水準の極めて高い状況を考えると高専の規模・配置については「当面、現状の規模を維持することが適当である」との方向性が示され、今

後については「入学志願倍率、求人倍率に大きな変化が生じる場合には」改めて検討することが必要であると述べられている。

これらの背景をふまえ、本校においても近年入学志願倍率が一定水準保たれていること、求人倍率についても企業の旺盛な採用意欲を反映し高水準を維持していることを考えれば、直ちに入学定員を見直す状況になく、当面見合わせる事が妥当である。一方、長期的な少子化傾向は避けることができないのは明らかであることから、今後入学志願倍率や求人倍率が低下するなど本校を取り巻く社会的状況が変化し、見直しが必要になった場合には、本校を持続可能な学校として存続させるために必要な検討を進めるべきである。そのため、入学志願倍率や求人倍率等の指標について継続的な評価検討を行うこととする。

- ①本校志願者の状況および卒業予定者の求人状況の評価検討を年度ごとに継続的に行う

2. 本校教育の特色について

今後とも本校が持続可能な学校として存在し続けるためには、社会の変化に柔軟に対応し、多様化、高度化する社会の要請に応えうる人材を輩出することが必要である。そのため、現行の教育方針や3つのポリシーを維持しつつ、どのような特色を持った教育を実践するのか、どういった点に教育の重点を置くのかを明確にしなければならない。このことは、限られた人的資源を活用し、教職員の働き方改革を進めていくうえでも不可欠である。このため、本中期計画の着実な推進と並行して、本校の目指すべき教育の特色について議論を進めていくこととする。

- ①本校教育の特色（本校の存在意義）や方向性について検討する

Ⅱ. 実施計画

◎:新しい取り組み、○:現行の取り組みを発展させるもの、△:現行の取り組みを継続するもの

		令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
【A.教育に関する事項】						
1. 教育目標、教育内容および教育方法						
◎	①学生の学習状況に合わせた教育	習熟度別授業試行実施に向けた具体的な検討	一科目の試行実施	試行結果の評価とその後の対応決定	→→→	→→→
△		—	—	各種学力強化対策および成績不振者対策の見直し検討	実施	→→→
○		キャリア教育を担う部署およびイベントに関する検討と実施	アンケート内容の検討	→→→	→→→	アンケート集計による検証
◎	②社会連携型PBL教育	企業からのテーマ提供と授業への運用についての検討	社会連携型PBL教育の導入準備	社会連携型PBL教育の実施	企業等への地域貢献を目的とした新たな専攻科PBL教育法の検討	導入準備(令和6年度入学生から実施)
○	③成長産業技術者教育プログラムの充実	GIEEP実施と充実に向けての検討、第1期生輩出	継続とGIEEP実施に対する検証	GIEEPの充実についての検討	検討結果の実施	→→→
2. 教育の質の向上及び改善						
△	①第三者評価に対する対応	外部アンケートの実施受審準備	受審準備	機関別認証評価受審	専攻科レビュー審査特例適用専攻科審査外部アンケートの実施	—
◎	②アチーブメント試験導入	アチーブメント試験の導入に関する検討	→→→	実施準備	実施	→→→
△	③進級規程等の再検討	—	再評価および進級規程等についての見直し検討	→→→	実施	→→→
3. グローバル人材の育成						
○	①全校学生に対する国際的知識の涵養	English Lounge 実施 国際理解セミナー実施	English Lounge 実施 国際理解セミナー実施 高専祭での活動紹介	→→→	→→→	→→→

○	②全教職員の国際交流に対する理解	FD・SDの実施 国際理解セミナー実施	FD・SDの実施 国際理解セミナー実施 高専祭での活動紹介	→→→	→→→	→→→
○	③学生および教員の国際交流活動促進	JENESYSプログラムの受入れ実施 市立高校生シアトル派遣 オタゴポリテクニク派遣 各種留学プログラム応募支援 MOU締結校との相互学生交流プログラムの検討	JENESYSプログラムの受入れ実施 市立高校生シアトル派遣 オタゴポリテクニク派遣 各種留学プログラム応募支援 MOU締結校との相互学生交流プログラムの準備	JENESYSプログラムの受入れ実施 市立高校生シアトル派遣 オタゴポリテクニク派遣 各種留学プログラム応募支援 MOU締結校との相互学生交流プログラムの実施	→→→	→→→
4. 志願者の確保と入学生の選抜						
	①中学生への広報強化					
○	(a) 中学校訪問によるオープンキャンパス参加者増	神戸市内及び受検者の多い近隣市内の中学校への訪問による女子生徒の参加促進のお願い	→→→	中学校訪問の方法を検討	オープンキャンパス参加者数の目標達成	低学年のオープンキャンパス参加者促進の検討
◎	(b) リーフレットの配布数および配布地域の拡大	中学校訪問で2年生へのリーフレット配布のお願い及び効果的な配布時期の調査。配布地域の拡大	2年生へのリーフレットの配布開始	→→→		1年生へのリーフレット配布の検討
◎	(c) 文化施設へのOCポスター掲示依頼	ポスターの作成及び許諾された施設への掲示。掲示可能な施設の調査	調査および交渉の継続	領域を神戸市内から兵庫県内に拡大		これまでのアンケート集計による効果の検証
○	②メディアの積極活用	OB・OGなどの活躍を紹介するページの計画、六神会との打合せ	各学科1人程度で、ページの公開	卒業後の現在の職に就くまでの進路のパターン(就職・専攻科・大学等)を増やす。	目標達成	アクセス解析やアンケートなどによる検証

		ビバニュータウンなどへのPR内容の検討・交渉	継続的な掲載がされるような体制の構築	→→→	→→→	アンケートなどによる検証
△	③出前授業、公開講座など広報機会の活用	校内での出前授業のやり方に関して検討	神戸市内の中学校への売り込み	→→→	→→→	出前授業の広報効果の検証や卒業生への聞き取り調査
◎	④本科入試制度の見直し	市内優先の仕組みについての検討	中学校等への広報周知	→→→	新入試制度の実施	→→→
○	⑤編入学制度の見直し	指定校制度の拡充に関する検討	実施	現行協定の再確認	→→→	→→→
5. 学生支援体制の充実						
○	①主体的な学びを促すための環境充実	総合情報センター演習室等の開放拡大などに関する検討	順次実施	さらなる環境の充実に関する検討	順次実施	→→→
○	②効果的な学生支援体制の検討	保健室と学生相談室の連携 新学事システムにおける情報共有の検討	さらなる学生支援体制に関する検討	実施	→→→	→→→
◎	③高等教育無償化への対応	準備	対応	→→→	→→→	→→→
【B.研究に関する事項】						
1. 外部資金調達の促進						
○	①外部資金調達の促進	研究助成申請の促進	研究助成事業の情報公開	→→→	新たな促進策の実施	→→→
2. 研究体制の充実						
◎	①学内競争的資金制度の創設	研究費予算配分の検討	学内競争的資金制度開始	→→→	→→→	→→→
○	②指導教員の人数確保	指導教員の追加申請	→→→	→→→	→→→	指導教員数の目標達成

△	③大学・大学院との協定締結	→→→	→→→	→→→	→→→	協定締結目標の達成
◎	④卒業研究の指導体制の検討	—	—	一般科教員の研究指導制度などの検討	新しい制度の試行	新しい制度の検証
【C.地域貢献・社会貢献に関する事項】						
1. 産学連携の充実						
△		企業からの外部講師による授業と工場見学の実施	→→→	→→→	→→→	→→→
△	①発表会・講演会の充実と共同研究等の推進	研究発表会と講演会の継続と内容の検討	継続または改善を図るための評価方法を検討	→→→	→→→	→→→
△		共同研究、受託研究、奨学寄附金、技術相談の推進	→→→	→→→	→→→	→→→
○	②高専を活用した人材育成事業の促進	現事業の継続と地域でのものづくり担い手育成、社会人の学び直し教育の推進	現事業の継続と地域ニーズの発掘	→→→	→→→	→→→
◎	③地域との連携のための受け入れ体制の検討	コーディネータ等の業務の検討	実施に向けての仕組みの検討	実施	→→→	→→→
2. 連携教育の充実						
△	①出前授業、公開講座、工作・理科教室の継続実施	テーマ抽出の継続と方法について検討	アンケートの実施	アンケート結果の検証と実施方法の検討	→→→	→→→
○	②市教委の教員指導力向上に向けた取り組みへの協力	市教委との連携体制の確立と講義テーマの抽出 教員研修会等の実施協力	教員に対するアンケートの検討	アンケート結果の検証と実施方法の検討	→→→	→→→
◎		小学校プログラミング教育必修化に関する協力	→→→	→→→	→→→	→→→
△	③校内施設の開放	—	ニーズの調査と仕組みの検討	新しい仕組みでの実施	→→→	→→→

【D.校務および学校運営に関する事項】						
1. 優れた教員の確保と教員の資質向上						
○	①優れた教員の確保	—	教員採用の考え方の整理	実施	→→→	→→→
○	②継続的な教員研修の仕組みづくり	教員研修に関する情報収集と検討	教員研修の仕組みづくり	実施	→→→	→→→
◎	③SD研修	定期的なSD研修の実施	継続実施	→→→	→→→	→→→
2. 教育環境の整備						
△	①施設の保全改修	施設保全計画に基づき実施	現行計画の完了と現行計画後の予算確保協議	必要な改修の実施	→→→	→→→
○	②情報環境の整備	予算要求・協議	wifi利用環境の整備	HR教室のプロジェクト等の整備	→→→	→→→
○	③次期情報システム導入の検討及び手続き	取りまとめ主担当の選任	仕様書作成準備(学内議論開始・調整)	仕様書作成	入札・次期システム導入	次期システム稼働
△	④実験実習設備の更新	実験・実習設備更新計画に基づき実施	→→→	→→→	→→→	→→→
◎	⑤ふるさと納税の活用検討	ふるさと納税の活用検討	実施	→→→	→→→	→→→
3. 教職協働のもとでの業務の効率化と平準化						
○	①校務組織の見直し	—	見直しに関する議論	新たな校務組織の決定	実施	→→→
○	②教員の業務分担の検討	—	教員の業務分担の検討	順次実施	→→→	→→→
◎	③教職協働体制作り	教員・職員の役割分担の検討(テーマ:入試)	教員・職員の役割分担の検討	教員・職員の役割分担の検討	→→→	教職協働体制の完成

◎	④総合情報センターの運営業務の見直し	総合情報センターより問題提議を行い、各科で問題点の抽出の議論を開始	議論の取りまとめを行い、学内で問題点を共有。外部委託できる業務を精選する。	総合情報センター運営業務に関する合意形成の議論開始	→→→	総合情報センター運営業務に関する合意形成の議論終了
【E.持続可能な学校とするために】						
1. 入学定員について						
◎	①志願者状況および求人状況の評価検討	継続的な評価検討	→→→	→→→	→→→	→→→
2. 本校教育の特色について						
◎	①本校教育の特色や方向性についての検討	継続的な検討	→→→	→→→	→→→	→→→

Ⅲ. 資料－活動を数値化できるもの－

項目	H28実績	H29実績	H30実績	備考(目標等)
【A.教育に関する事項】				
1. 教育目標、教育内容および教育方法				
2. 教育の質の向上及び改善				
年度ごとの進級・卒業率	95.1%	95.4%	94.1%	95%を維持
年度ごとの退学率	1.5%	1.9%	2.0%	
年度ごとの原級留置率	3.4%	2.7%	4.0%	
入学者の卒業率	H23入学88.3%	H24入学85.4%	H25入学91.7%	90%以上
入学者のストレート卒業率	H23入学79.6%	H24入学82.5%	H25入学82.1%	80%以上を維持
学習・教育目標の達成度(本科/専攻科) －学生の自己評価の平均－	75.6/79.9	74.9/76.5	74.6/76.6	毎年平均 75%以上
A1 数学	74.0/81.3	74.0/74.7	73.9/75.8	
A2 自然科学	73.2/79.9	72.0/75.9	72.1/73.7	
A3 情報技術	75.3/79.1	75.1/76.6	72.5/76.5	
A4 専門分野	74.8/80.2	74.9/75.1	73.3/75.5	
B1 論理的説明	76.4/80.3	75.6/76.2	75.9/76.5	
B2 質疑応答	76.4/75.6	74.5/75.2	73.1/79.5	
B3 日常英語	69.4/77.3	69.9/74.8	72.0/70.5	
B4 技術英語	70.4/77.5	69.9/73.1	68.1/75.1	
C1 応用・解析	76.7/82.2	77.1/78.8	75.0/79.1	
C2 複合・解決	81.6/80.6	77.6/79.2	75.5/82.0	
C3 体力・教養	76.3/79.9	75.5/75.0	76.9/75.6	
C4 協調・報告	81.4/85.0	81.9/85.7	82.2/84.3	
D1 技術者倫理	78.5/81.9	76.9/76.5	79.4/77.5	
D2 異文化理解	73.9/78.0	74.2/74.4	74.2/70.9	
授業アンケート総合評価	－	3.57	3.65	平均3.5以上を維持
課外活動参加学生数(延べ人数)	1153人	1121人	1135人	
成長産業技術者教育プログラムの修了者数(履修学生数)	－	3年38名が履修	3年35名、4年38名が履修	32名(2割の学生)以上の修了者数
3. グローバル人材の育成				
留学派遣学生数(シアトル、オタゴ、トビタテなど)	49名	20名	22名	20名
交流受入れ件数	2校	2校	0校	1校
海外との研究交流	－	－	－	5年後に3研究室
イングリッシュ라운ジの参加学生数	10回開催で延べ約130名	1回10～12名程度で16回開催	15回延べ159名	15回延べ150名
3年対象TOEIC Bridgeの学年平均点	128.9点	125.6点	124.7点	
4年対象TOEICの学年平均点	348.3点	336.1点	345.5点	
4. 志願者の確保と入学生の選抜				
オープンキャンパス参加者数	中学生:475名 うち女子90名 保護者:423名	中学生:482名 うち女子67名 保護者:405名	中学生:516名 うち女子80名 保護者:478名	1割増(女子中学生15%→20%)

入試倍率	1.41倍	1.57倍	1.67倍	
入学生の神戸市内比率	56.3%	48.8%	48.3%	60%以上 R01実績52%
5. 学生支援体制の充実				
学生満足度(卒業修了時)	3.79	3.46	3.52	以下4項目の本科 専攻科加重平均。 3.5以上を維持
1.施設設備	本科:3.4 専攻科:3.47	本科:3.17 専攻科:3	本科:3.21 専攻科:3.33	
2.授業	本科:3.56 専攻科:3.93	本科:3.26 専攻科:3.29	本科:3.29 専攻科:3.69	
3.学生生活	本科:3.97 専攻科:3.95	本科:3.55 専攻科:3.75	本科:3.61 専攻科:3.9	
4.就職進学	本科:4.06 専攻科:4.49	本科:3.84 専攻科:4.13	本科:3.82 専攻科:4.21	
高等学校就学支援金(1~3年)受給者数	625人	609人	574人	
授業料減免制度対象者数	132人(本科113、専 攻科19)	162人(本科145、専 攻科17)	176人(本科149、専 攻科27)	
奨学金利用者数(延べ人数)	152人	147人	99人	
障がい学生支援委員会対象学生数	5名	4名	5名	
学生相談室利用件数(学生/保護者)	21件/10件	14件/12件	23件/17件	
【B.研究に関する事項】				
1. 外部資金調達の促進				
科研費申請数(継続および研究分担者を言 む)	95名	93名	93名	全員申請維持
学科における各種研究助成申請件数 (共同研究・助成研究等の実績数を含む)	31件 (採択数のみ)	43件 (採択数のみ)	39件 (採択数のみ)	10件(M科20件、G 科15件)
外部資金調達額(うち科研費)	61,005千円 (35,190千円)	58,579千円 (22,360千円)	59,931千円 (28,340千円)	
2. 研究体制の充実				
専攻科特別研究の指導教員 (指導教員の申請資格は准教授以上)	機械シス: 10名 (50%) 電気電子: 16名 (80%) 応用化学: 8名 (89%)	機械シス: 11名 (58%) 電気電子: 14名 (74%) 応用化学: 8名 (89%)	機械シス: 10名 (50%) 電気電子: 15名 (79%) 応用化学: 8名 (73%)	各専攻75%以上
大学・大学院との教育研究協定	2件	4件	5件	5年間で3件
学校全体、あるいは各科ごとの研究論文数 (インパクトファクタ)	477件(全体)	490件(全体)	463件(全体)	
【C.地域貢献・社会貢献に関する事項】				
1. 産学連携の充実				
技術相談件数	73件	76件	72件	100件
高専主催事業(フォーラム、合同見学会な ど)の外部参加者数	245名 42名	330名 -	348名 -	
2. 連携教育の充実				
公開講座件数	-	15件724名	13件集計なし	15件500名
出前授業件数	10件	17回	20回	20回
指導力向上研修の開催件数	2回	2回	2回	2回
【D.校務および学校運営に関する事項】				
1. 優れた教員の確保と教職員の資質向上				

FD開催回数	6回	7回	9回	
外部研修の参加教員数(助言者を含む)	10名	12名	8名	
SD参加件数	—	1件	1件	
2. 教育環境の整備				
実験実習設備整備費用	42390千円	40010千円	42715千円	
施設整備費用	185623千円	576839千円	74130千円	
ふるさと納税の寄付額	—	—	—	300万円
3. 教職協働のもとでの業務の効率化と平準化				
効率化あるいは廃止した業務の件数	—	—	—	
教員の月平均勤務時間外在校時間	—	35時間 (休日除く)	49時間 (休日含む)	
事務職員の月平均時間外労働時間	21時間	15時間	13時間	
年次有給休暇の平均取得日数	教員 12日 事務職員 17日	教員 13日 事務職員 16日	教員 14日 事務職員 17日	
【E.持続可能な学校とするために】				
本科の入学志願者数および志願倍率	339名 1.4倍	377名 1.6倍	401名 1.7倍	
本科の求人倍率	25.4倍	26.6倍	22.0倍	
本科の進路(就職・進学)決定率	就職100% 進学100%	就職99.1% 進学100%	就職100% 進学94.7%	100%
神戸市内企業への就職率	本科17% 本科・専攻科19%	本科19% 本科・専攻科18%	本科15% 本科・専攻科15%	求人票の住所で集計
兵庫県内企業への就職率	本科28% 本科・専攻科30%	本科30% 本科・専攻科28%	本科26% 本科・専攻科25%	求人票の住所で集計